

総務省アクションプラン2012

—2012年度 総務省 重点施策—

(消防庁該当部分抜粋)

平成23年9月
総務省

総務省アクションプラン2012（構成）

I 東日本大震災からの復興に向けて

- 被災地域の復旧・復興に係る支援
- 地方の復旧・復興事業費と財源の別枠での確実な確保
- 東日本大震災等を踏まえたワンランク上の消防防災インフラの緊急整備
- 災害に強い通信・放送インフラの構築
- ICTを活用した新たなまちづくり等の推進

II 地域の自主性・自立性を高めるための改革の推進

- 地域主権改革の推進
- 地域力の創造
- 社会保障・税一体改革の推進、社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築

III ICTによる日本再生の推進

- ICTを活用した成長戦略の実現
- ICT分野における国際競争力の強化
- 教育・医療・環境分野等におけるICT利活用の推進
- ブロードバンドの普及促進・利用環境の整備
- 次世代をリードする研究開発の充実・強化

IV 国民の命を守る消防防災行政の推進

- 緊急消防援助隊の機能強化
- 通信基盤の整備、消防団や自主防災組織の充実強化等による地域における消防防災インフラの強化
- 火災予防・危険物事故防止対策等の推進、救急救命体制の強化

V 国民本位の電子行政の実現

- 電子政府の推進
- 電子自治体の推進

VI 行革推進による効率的かつ満足度の高い行政の実現

- 国家公務員の総人件費削減
- 行政組織等の減量・効率化、行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化
- 「行政事業レビュー」との連携等による行政評価機能の充実
- 人事評価の的確な実施などの人事管理の徹底、公務員の活力の確保による効率的で質の高い行政の実現

VII 郵政改革の推進

- 郵政改革の推進

VIII 国民生活・企業活動の安定・充実

- 国民生活・企業活動の安定・充実

3. 東日本大震災等を踏まえたワンランク上の消防防災インフラの緊急整備

■ 被災地における消防防災施設・設備の復旧支援

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎、無線施設、消防車等の消防防災施設・設備について、早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金 新規 177億円



■ 緊急消防援助隊設備の充実強化

- 広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害に対し、地域を越えて的確かつ迅速に対応するため、緊急消防援助隊の設備を充実強化

【予算】 緊急消防援助隊の装備の充実強化 55億円(23年度 26億円)
緊急消防援助隊設備整備費補助金 49億円(23年度 49億円)



提供:大阪市消防局

■ 消防防災通信基盤の緊急整備

- 住民への災害情報の情報伝達体制を強化するため、消防救急無線のデジタル化、防災行政無線の通信機の学校・病院等への緊急整備等を推進

【予算】 消防防災通信基盤整備費補助金 新規 198億円

■ 消防団員の安全対策の推進

- 地域防災の中核を担う消防団員の活動中の安全を確保するための装備の整備を支援



提供:大船渡市

IV 国民の命を守る消防防災行政の推進

東日本大震災、昨今の台風災害等が日本全域に甚大な被害をもたらし、防災・減災に対する国民の意識が高まっている中、ワンランク上の消防防災インフラの整備を目指す。

1. 緊急消防援助隊の機能強化

■ 緊急消防援助隊設備の充実強化（再掲）

【予算】 緊急消防援助隊の装備の充実強化 55億円(23年度 26億円)
緊急消防援助隊設備整備費補助金 49億円(23年度 49億円)

■ 緊急消防援助隊活動拠点施設の整備促進

- ・ 広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害時における緊急消防援助隊の活動を支援するための活動拠点施設の整備を促進

【予算】 緊急消防援助隊の活動拠点施設の整備支援 新規 2億円



提供:大阪市消防局



提供:大阪市消防局



提供:東京消防庁



提供:東京消防庁

2. 通信基盤の整備、消防団や自主防災組織の充実強化等による地域における消防防災インフラの強化

消防防災通信基盤の緊急整備(再掲)

【予算】 消防防災通信基盤整備費補助金 新規 198億円



提供:大船渡市



提供:大阪市消防局

提供:東京消防庁

消防団や自主防災組織等の充実強化(一部再掲)

- ・「共助」を担う主体である消防団や自主防災組織等の充実強化のため、活動時の安全対策、新戦力の確保等を推進

【予算】 消防団・自主防災組織等の充実強化 3億円(23年度 2億円)

地方公共団体における津波避難対策の支援

- ・津波による被害をより一層軽減するため、地方公共団体における津波避難対策の見直しを支援

【予算】 津波避難対策の充実強化に向けた調査検討 新規 0.3億円



提供:東京消防庁

3. 火災予防・危険物事故防止対策等の推進、救急救命体制の強化

■ 火災予防・危険物事故防止対策等の推進

- ・ 東日本大震災や昨今の社会情勢の変化等を踏まえ、火災や危険物事故等に対する安全対策を推進



提供: 東京消防庁

【予算】 火災・危険物事故等に対する安全性向上に関する調査・研究

2億円(23年度 2億円)

高齢者や障害者に適した火災警報装置の調査検討 新規 3億円



提供: 仙台市消防局

■ 救急救命体制の強化

- ・ 新たなトリアージ体系（緊急度判定支援システム）の構築、消防と医療の連携の推進など、救急救命体制を強化

【予算】 救急救命体制の整備・充実 0.9億円(23年度 0.9億円)